

第69号

平成28年6月12日発行

こうち県議会だよりは、
定例会(2月・6月・9月・12月)
に合わせて年4回発行



編集・発行
高知県議会

〒780-8570 高知市丸ノ内1-2-20
TEL 088-823-9536 / FAX 088-872-8411
E-mail 210101@ken.pref.kochi.lg.jp
http://gikai.pref.kochi.lg.jp/

主な内容

*2月定例会

- 本会議の質問…………… 2・3面
- 予算委員会の質問…………… 4・5面
- 主な審議の結果…………… 6・7面
- 常任委員会委員長報告要旨 6・7面

*委員会活動

- 常任委員会の動き…………… 6・7面

*その他の記事

- 高知ファイティングドッグス
- 駒田監督が高知県議会を訪問…………… 8面
- 四国4県議会正副議長会議…………… 8面
- 平成28年度の県議会の構成…………… 8面

*お知らせ

- 6月定例会開催予定…………… 8面

ほか

こうち 県議会 だより

議長・副議長ごあいさつ



第95代議長
武石利彦

県民の皆様には、日頃の議会活動に対しまして、格別の御支援、御協力をいただき厚くお礼を申し上げます。

まず初めに、4月14日から、熊本、大分県を中心に相次いで発生しました地震により、多くの尊い命が犠牲となられ、また、多くの方々が被災されました。心からお悔やみとお見舞いを申し上げます。そして、県民の皆様には、被災地への義援金や救済物資の提供など、御支援をいただいておりますことに深く感謝申し上げます。

さて、本県では、尾崎知事のもとで、課題解決の先進県を目指し、産業振興計画や南海トラフ地震対策など、様々な取組を進め、その成果が見え始めてまいりました。

実質的に三期目となる尾崎県政には、これまでの取組の成果が問われますし、地方創生元年となる昨年度には、県内でいわゆる「地方版総合戦略」が策定され、今後は、その「戦略」に基づいた具体的な施策が展開されることとなります。

県議会といたしましては、県民の皆様の期待に応え、県勢の浮揚に向けた取組を着実に進めていくため、県政の両輪として、執行部と一層の連携を図り、効率的で実効性のある施策が展開できるよう、県行政のチェック機能と政策提言力の強化に努めるなど、役割を果たしてまいり所存です。

このような時期に、正副議長に就任いたしましたことに、改めてその使命と職責の重大さを痛感し、身の引き締まる思いがいたしております。

県民の皆様から負託を受けました議会の使命といたしまして、皆様の声を県政に反映させるよう努めてまいりますとともに、議会改革をさらに進めながら、県民生活の向上及び県勢の発展に向け全力を尽くしてまいりますので、一層の御指導、御支援を賜りますようお願い申し上げます。



第100代副議長
梶原大介

●開会日(2月23日)

■知事提案説明 ～飛躍への挑戦を新たなステージへ～

尾崎知事は、当面する県政の主要な課題について、「これまでの取組を通じて、例えば経済分野においては、地産外商が大きく進み、長年にわたって減少傾向であった各分野の産出額などが上昇傾向に転じている。また、長らく0.5倍前後であった有効求人倍率は、昨年11月には過去最高の1.05倍に達するなど、はつきりと手応えが感じられるものも出てきた。平成28年度を、飛躍への挑戦を新しいステージに進めていくための大きな歩みを踏み出す重要な年と位置付け、県民の皆様と共に知恵を出し合い、汗をかきながら、県勢浮揚に向けて全力で取り組む」と述べました。

次に、来年度の一般会計当初予算案について、「5つの基本政策と2つの横断的な政策の更なるバージョンアップを図ることとし、その結果、8年連続で前年度を上回る4625億円余りと、県勢浮揚に向けた好循環を生み出していくための積極型予算となった」と述べ、最後に、今定例会に提出した議案92件について説明しました。

■職員の給与などに関する条例議案3件を可決

知事提出議案92件のうち、「職員の給与に関する条例及び一般職の任期付研究員の採用等に関する条例の一部を改正する条例議案」「公立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例議案」「警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例議案」の3件については、早急に議決を要するため、総務委員会に付託、審査の上、本会議で採決し、いずれも原案どおり可決しました。

●本会議質問(3月1日～4日)

■知事の政治姿勢などについて論議

11名の議員が、知事の政治姿勢や教育問題などについて質問しました。

●予算委員会質問(3月7日～8日)

13名の委員が、中山間地域対策や水産振興などについて質問しました。

●常任委員会審査(3月9日～16日)

審査の結果、付託された議案89件を可決しました。

●閉会日(3月18日)

■一般会計補正予算などを可決

知事提出議案89件については、原案どおり可決し、追加提出された人事議案5件に同意しました。また、議員から提出された議案については、条例議案1件を可決し、意見書議案8件のうち6件を可決、2件を否決しました。

■正副議長の選出

正副議長の選挙が行われ、議長に武石利彦議員、副議長に梶原大介議員を選出しました。

2月定例会の概要

会期 2月23日～3月18日(25日間)



桑名 龍吾 (自由民主党)

本県の経済動向

問 本県の経済指標は着実に上昇しているが、知事はこの景況感をどう捉え、今後の経済動向をどのように見ているか。あわせて、本年度の法人二税の税収見込額を聞く。

答 知事 地産外商戦略を柱とする産業振興計画や、アベノミクスによる全国的な景気回復の効果もあり、本県の経済はより良い方向に向かっていると考える。法人二税の税収も順調に伸びてきており、本年度は前年度比12%増の137億円を見込んでいる。今後も、全国的

2月定例会本会議の質問

三月一日	桑名 龍吾	中内 桂郎	吉良 富彦
三月二日	池脇 純一	下村 勝幸	金岡 佳時
三月三日	田中 徹	大野 辰哉	浜田 豪太
三月四日	加藤 漢	武石 利彦	

質問者(質問順)



中内 桂郎 (県民の会)

安定した財政運営

問 今後の安定した財政運営に向けた所見を聞く。

答 知事 県勢浮揚を目指す取組の推進と財政の健全化を両立することが重要であるため、今回の予算編成でも、引き続き安定的な財政運営に努めた。今後も、産業振興計画に基づく経済の活性化などにより、更なる県税収入の確保に努めるとともに、国に対しても、地方交付税などの財源確保に向けた積極的な提案を行う。あわせて、P.D.C.Aサイクルに基づき事業のスクラップ・アンド・ビルドを徹底し、歳出削減と予算の重点化に努める。

宇佐漁港海岸の地震・津波対策

問 平成25年度から事業がスタートした宇佐市の宇佐漁港海岸の地震・津波対策について、現在の進捗状況と早期完成に向けた所見を聞く。

答 土木部長 新居地区は、本年5月に工事が完了する予定だ。竜井尻地区は、本年3月末に工法を決定し、夏頃から耐震補強工事に着手したい。宇佐地区は、関係者や地域の皆様と精力的に調整を進め、環境が整った所から順次工事に着手したい。今後も、土佐市など関係機関との連携を強化し、予算の重点配分についての国への政策提言を継続するなど、早期完

成に向けた予算の確保に努める。



吉良 富彦 (日本共産党)

緊急事態条項による権力の濫用

問 大規模災害や有事に対応するため、憲法に緊急事態条項が必要だという改憲論が浮上している。被害を最小限にとどめるための制度整備は重要だが、緊急事態条項による権力濫用の危険性をどのように認識しているか。

答 知事 緊急事態であることを理由に、政府に過度な権限を付与することや、過剰な私権の制限を認めることがあってはならない。まして緊急事態条項が災害以外の目的に使われるといった権力の濫用はあってはならないため、政府が行行使できる権限の範囲や期間について、憲法に限定的に規定しておくべきだと考える。

児童扶養手当制度の拡充

問 貧困の連鎖を断ち切るため、児童扶養手当の低過ぎる所得制限の引き上げを国に求めるとともに、県版の児童扶養手当制度を独自に創設することが重要だ。

答 知事 国に対して、「子どもの貧困対策の抜本強化に向けた緊急提言」を行った結果、児童扶養手当の拡充策や低所得のひとり親家庭の保険料軽減措置が来年度予算案に盛り込まれた。県では、現在策定中

の「高知家の子どもの貧困対策推進計画」において、厳しい環境にある子どもたちへの支援策の抜本強化を図っていく。



池脇 純一 (公明党)

県内小中学校へのICTの導入

問 ICTを活用して校務の効率化を図り、児童生徒の向き合う時間を確保することは教育大綱にも明記されているが、市町村によりばらつきがある。チーム学校への足並みをそろえられよう、県がリーダーシップをとってICTの導入を進めるべきだと考えるが見解を聞く。

答 知事 校務支援システムの導入を進めるには、複数の市町村の共同調達で費用対効果を高めることが不可欠と考えるが、各市町村間の調整など解決すべき課題が数多くある。まずは他県の導入状況や課題などを更に調査して、市町村との協議を進め、導入の方向でまとまった場合には、県としての支援を検討していく。

文化政策の抜本的な見直し

問 教育大綱で文化振興の方向が示され、ビジョンの見直しも明言されたことと、文化政策の抜本的な見直しと対策を検討してもいいか。

答 知事 来年度に見直す高知県芸術文化振興ビジョンについては、「文化芸術を通じた県民の心の豊かさの向上」「本県固有の文化の継承や発展」「地域産業の活力創出」など、本県として進めるべき具体的な施策を示し、教育の振興や経済の活性化などにもつながる計画として検討したい。



下村 勝幸 (新風・くろしおの会)

官民協働の当事者意識

問 官民協働に際しては、関係者全員の積極的な当事者意識が課題解決の鍵を握る。県職員の更なる意識改革に向けた教育について所見を聞く。

答 知事 職員の当事者意識の醸成には、まず私自身がその重要性を常に職員に示していくこと、更には、職員が実際に県民の方々より良いものを作り上げていく充実感や達成感を体験することが大事だと考える。県政の主役は県民であり、官民協働、市町村政との連携・協調に重きを置くよう、今後も徹底したい。

ジョン万次郎の大河ドラマ化

問 ジョン万次郎資料館をレベルアップさせて、坂本龍馬記念館から人を呼び込み、土佐清水市に行きたくなるような仕組みづくりが必要だと考える。また、ジョン万次郎の大河ドラマ化を更に積極的に後押しする考えはないか。



ジョン万次郎資料館



金岡 佳時 (まほろばの会)

国道439号の整備促進

問 徳島県から嶺北地域や高幡地域を経て四十十市に至る国道439号は、中山間地域の産業を支え、大規模地震の発生時には命をつなぐための重要な路線だ。今以上に整備促進に努めるべきだと考えるが、現状と今後の見通しを聞く。

答 土木部長 国道439号には、これまで重点的に投資してきたが、全体の整備率は56%、嶺北地域は65%となっている。未改良区間には、トンネルや橋梁などが必要となる箇所も多いため、まだまだ時間と費用が必要だが、投資効果や優先順位を考慮しながら整備を進めていく。

中山間地域の高等学校

問 中山間地域の高等学校で寮やICTを活用することにより、通学距離のハンディ克服と経済的負担の軽減、更には学力レベルの向上が期待できると考えるが所見を聞く。

答 教育長 ICTについては、遠隔教育や学習教材にインターネットを活用し、個々の生徒の学力と進路希望に応じた学習の定着を図る。また、他県では、全寮制により高い成果を上げていく学校があることは承知しているが、本県では、自宅通学を希望する生徒のことも考慮して、生徒や保護者の希望、地元各市町村の意向も伺いながら慎重に考えたい。



田中 徹 (自由民主党)

高知家プロモーション

問 高知家ALL STARの成果と、高知家プロモーションの今後の展望を聞く。

答 知事 3年目の高知家プロモーションとなる高知家ALL STARでは、これまで1543人の方々に高知家スターとして登録いただき、広告換算効果は6億7千万円を超えている。来年度は、この取組を継続しながら、マスメディアに露出する費用を一定負担する手法も採用する。露出するタイミングと個別品目の販売促進活動とを連動させることで相乗効果を生み出し、地産外商、観光誘客、移住促進の成果の上積みにつなげたい。

スーパー食育スクール

問 昨年度は香美市立大宮小学校、本年度は南国市立十市小学校で実施したスーパー食育スクール事業の成果をどのように分析し、今後の施策に生かしていくのか聞く。

答 教育長 この2年間の取組を通して、子どもの意識の高まりによる塩分摂取の変化や、生活習慣と学力との相関関係などの基礎的データが得られたこと、また、学校全体で組織的な食育が実践できたことなどが大きな成果であると考えている。今後は、本事業で得たデータの分析を更に深めるとともに、その成果を研修会などで県内に普及していく。



スーパー食育スクール



大野 辰哉 (県民の会)

市町村の姿、現状

問 今後の基礎自治体の在り方や地方自治体改革について聞く。また、様々な権限が地方へ移管される中、厳しい財政・人員で公共サービスを維持・拡充しながら、地方版総合戦略の策定にも取り組んでいる市町村の姿、現状をどのように捉えているか。

知事 市町村は、住民に最も身近な基礎自治体としての役割に加えて、南海トラフ地震対策や地方創生などの課題を解決する役割を担っている。県としては、市町村政との連携・協調の下、これらの役割を徹底してバックアップしたい。

介護従事者の処遇改善

問 介護従事者の処遇改善と、介護サービス事業者への支援や指導・監督の強化について聞く。

答 地域福祉部長 これまで国への政策提言を行ってきた結果、昨年4月の介護報酬の改定では、職員1人当たり月額1万5千円相当の加算に、1万2千円相当を上乗せすることが可能となった。あわせて、第三期日本一の健康長寿県構想では、介護職員のキャリアアップと身体的負担の軽減に取り組むとともに、介護事業者への指導・監督を行う際には、職場環境の改善状況について十分な内容確認を行うことなどにより、介護人材の安定確保へとつなげていく。



浜田 豪太 (自由民主党)

病児と病後児の保育施設

問 現在、県内の病児と病後児の保育施設数は4市1村の8施設。県勢の浮揚には、更なる環境整備が必要だと考えるが、病児保育事業の必要性の実態をどのように把握し、増やすための支援策を考えているのか。

教育長 平成27年度の病児保育事業の受け入れ可能数は県全体で4819人日であり、1万2022人日の利用希望者数に対して大きく不足している。その原因としては、連携が必要な小児科医などが不足していることがあり、最大のネックとなっている。引き続き、市町村と連携して医師会等に組織的な対応についての協力をお願いすることなどにより、病児保育事業の拡充に努める。

LCC定期便の誘致

問 LCC定期便の誘致について所見を聞く。

答 知事 LCCの誘致は、本県の経済活性化や交流人口の拡大に大きく寄与すると考えられるため、国内のLCC各社を幾度となく訪問し、誘致活動を行ってきたが、最低でも年間10万人を超える利用が必要なことから、新規就航は厳しい状況。県としては、空港の利便性向上などのアピールを行うとともに、懸念事項への対応策の協議を重ねながら、引き続き粘り強く誘致に取り組む。



加藤 漠 (自由民主党)

生産性の向上と担い手の育成・確保

問 人手不足の壁を乗り越え、持続的な好循環をつくり出していくために必要不可欠な生産性の向上と、担い手の育成・確保に向けた今後の取組を聞く。

知事 第三期産業振興計画では、東京に配置した求職コーディネーターの活用や移住につながるプロジェクト、土佐まごころプロジェクトの活用など、環境の整備などにより、担い手の育成・確保を抜本強化する。また、第一次産業を核とした産業クラスターや観光クラスターの形成などにより、産業や資源を集積し、地域単位での生産性を向上させる。



第三期産業振興計画パンフレット

東京オリンピック・パラリンピック

問 東京オリンピック・パラリンピックに向けた提案の手応えと、今後の決意を聞く。

答 知事 全世界から注目される東京オリンピック・パラリンピックを、高知の魅力を発信する絶好の機会と捉え、よきこい祭りや木材の活用などについて提案し、関係者からは好意的に受けとめていただいた。更には、オランダなどをターゲットとして、事前合宿の招致やホストタウンの取組についても具体的に交渉している。中山間地域を含めた地方が大いに活性化するように、引き続き積極的な提案活動に取り組む。

福祉・介護施設整備の支援



武石 利彦 (自由民主党)

問 高齢者や子ども、障害者が地域で安心して暮らし続けられるよう、来年度から新たに、小規模で複合的な福祉・介護サービスなどを提供する事業者の施設整備を支援することなどが、その目的と狙いを聞く。

答 地域福祉部長 地域の創意工夫を生かし、複合的にサービスを提供する施設ができれば、事業者の経営の安定と、世代間を超えた交流による生きがいづくりにもつながる。県としては、こうした施設の整備に取り組む市町村を支援することにより、地域地域で安心して住み続けられる県づくりを目指す。

中山間地域での公的な学習塾の設置

問 四万十町では、来年度より高校生の大学進学を支援する公的な学習塾の開設を検討している。中山間地域の公立高等学校から大学へ進学するチャンスを広げるため、中山間地域に公的な学習塾を設置する動きについて所見を聞く。

答 知事 生徒数が少ない中山間地域の高等学校でも、全ての生徒が希望する進路をしっかりとかなえられる学習環境を整備していくことが重要だ。四万十町の取組は、中山間地域の高等学校の活性化のモデルケースとなり、移住者の受け入れにもつながるものと考えている。

議会SNS

県議会では公式TwitterおよびFacebookアカウントで情報発信を行っています。ぜひご覧ください。

Twitter

https://twitter.com/kochi_kengikai

Facebook

<https://www.facebook.com/kochi.kengikai/>

議会中継

県議会では本会議の審議の様子をインターネットとケーブルテレビで生中継しています。議会日程をご確認のうえ、ぜひご覧ください。

インターネット

- 生中継及び録画中継しています。
- 高知県議会ホームページの「議会中継」からご覧いただけます。
- [URL] <http://gikai.pref.kochi.lg.jp/>
- ※6月からスマートフォンなどでも視聴できるようになりました。

ケーブルテレビ

- ◎生中継を下記ケーブルテレビ局で放送しています。
- 高知ケーブルテレビ … 718ch
- 西南地域ネットワーク … 111ch
- よさこいケーブルネット … 851ch
- 香南ケーブルテレビ … 112ch
- 四万十町ケーブルネットワーク … 111ch
- むろと光サービス … 111ch
- 黒潮町ケーブルテレビ … 11ch, 111ch

2月定例会予算委員会の質問

県の予算とその関連事項などを総合的に審査するため、毎年2月定例会(2日間)と9月定例会(1日間)には予算委員会を設置しています。
3月7日と8日に開かれた委員会では、13人の委員が一問一答形式で質問を行いました。



質問者 (質問順)		第1日 (3月7日)		第2日 (3月8日)	
坂本 孝幸	上田 周五	坂本 孝幸	上田 周五	横山 文人	橋本 敏男
黒岩 正好	久保 博道	黒岩 正好	久保 博道	西内 健	前田 強
坂本 茂雄	米田 稔	坂本 茂雄	米田 稔	依光 晃郎	弘田 兼一



坂本 孝幸
(自由民主党)

現在の県民の景況感

問 産業振興計画による経済の引き上げなどにより、有効求人倍率は1.05となったが、現在の県内の景況感をどのように分析しているか。

答 知事 生産年齢人口の減少にもかかわらず、各分野の生産額は上昇してきており、平成21年まで対前年マイナスが続いていた1人当たりの県民所得についても、平成22年以降は上昇傾向に転じている。一方で、正規の求人倍率はまだ0.6にすぎず、2千人もの若者が県外に出て行っている。第三期産業振興計画では、こうした課題の解決に全力で取り組むたい。



上田 周五
(県民の会)

普通建設事業費の確保

問 本県の道路改良率は46.4%(全国第44位)であり、まだまだ改良が必要だ。来年度の予算案では、1千億円以上の普通建設事業費が確保されているが、平成29年度以降も歳出総額の2割前後を維持していくのか聞く。

答 知事 南海トラフ地震対策に加え、平成28～29年度は永国寺キャンパスなどの大型事業がピークを迎えることから、1千億円以上の普通建設事業費となつている。平成30年度以降は、無駄を省きながらも南海トラフ地震対策や日々のインフラ整備を力強く推進し続ける予算を組んでいきたい。

産業クラスターの創設と農地法などの規制

問 次世代型ハウスの周辺でクラスター群を創設するときに、農地法などの土地利用規制の下では難しい場合がある。このような農業振興上の問題をどのように進めていくのか。

答 農業振興部長 農地を農地以外の用途に使う場合、農地法などによって一定の制約がある。ただ、周辺農地での営農に支障を生じるおそれがないといった要件を満たせば転用は可能だ。農業クラスターについては、JAや市町村、農業者などを含めた地域全体で、連携して計画的に取り組むことで、必要な手続きもスムーズに進むのではないかと考える。

地方創生に向けた教育力の向上

問 地方創生には、若者の流出を止める教育力を高めることが重要だ。将来県外へ出て、地域に戻って貢献したいという志を持つ若者を育てることも肝要だと考えるが所見を聞く。

答 教育長 教育大綱では、郷土への愛着と誇りを持ち、高い志を掲げ、日本や高知の未来を切り開く人材の育成を基本理念の一つとしている。「郷土の自然や伝統、行事などの学習」「地域の課題を解決する学習」「県内で働くことの魅力を発見する職場体験学習」などを積極的に行うことにより、地域を理解し、郷土を愛する心を育てていきたい。



米田 稔
(日本共産党)

重度障害児と家族の現状

問 (5歳の重度障害児を介護する母親を紹介したテレビ番組に触れた上で)番組の感想と、重度障害児と家族の現状をどう受け止めているか。

答 知事 番組を見て、想像を絶する御苦労を痛感した。日本一の健康長寿県構想では、障害児を社会全体で見守り育てる地域づくりを進めているが、お子様や御家族の実態をなお一層把握した上で、よりきめ細かい対策を講じていかなければならない。これから医療機関や関係者との連携を強化して、必要な人材の確保などの課題を解決していきたい。

重度障害児の命をつなぐ対策の充実

問 重い障害を持って産まれた後に、助かった命をつなぐ対策がない。財政支援の抜本的な強化で、一人一人の特性に対応できる施設の整備、スタッフの研修・養成、相談体制の充実を改めて求める。

答 地域福祉部長 県では、医療機関や入所施設等との協議を踏まえ、必要なサービス資源の確保や在宅の重度障害児の実態把握などに取り組んできた。今後は、支援策の充実強化に必要な情報の一元化と積極活用に向けた上で、サービスの充実確保に取り組む。その際は、ご家族に寄り添う支援体制の在り方にも留意する。



黒岩 正好
(公明党)

更なる雇用対策の充実

問 本県の有効求人倍率や新規求人数は改善してきているが、更なる雇用対策の充実に向けた思いを聞く。

答 知事 確かに有効求人倍率は1.05まで改善したが、正規の求人倍率は0.6にすぎず、2千人を超える若者が県外へ流出している。これからは更に雇用の質と量を上げ、地域での雇用の重視して、特に不足する職種の雇用が確保できるようにサポートが大切だ。例えば、第一次産業や観光を核にしたクラスターの形成、介護福祉人材の確保などに取り組むことで多様な職を生み出し、地域に若者が残れるようにしていきたい。

介護ロボット普及推進事業のスケジュール

問 介護職員の肉体的な疲労を軽減するため、来年度予算案に組み込まれた「介護ロボット普及推進事業」について、今後の事業展開のスケジュールを聞く。

答 地域福祉部長 年度当初に福祉介護関係団体へ機器の紹介や事業説明会を行った後、介護ロボットの貸与を希望する施設を募り、6月頃から1～2カ月程度のサイクルで貸し出す予定。施設の意向や普及に当たっての課題などを速やかに把握し、より多くの施設の利活用に向けて、早急に補助事業等の協議を進めていきたい。



久保 博道
(自由民主党)

病児病後児保育とファミリー・サポート・センター

問 共働きが多い本県において、働くお母さんを応援するため、病児・病後児保育とファミリー・サポート・センターの取組を市町村に積極的に働き掛け、必要に応じて財政的な支援を行った上で、県民に周知徹底していただきたい。

答 知事 まずは、高知家の女性しごと応援室で女性の雇用を確保し、次に、働きながらの子育てを応援するファミリー・サポート・センターの取組を本格的にスタートさせる。その次に、病児・病後児保育の問題に取り組むたい。ハードルは高いが、ニーズが高いのも確かだ。更に普及促進できるように、財政的な支援も含めて検討を重ねたい。

よさこいのオリンピック、パラリンピック参加

問 2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開会式などで、よさこいの演舞を実現するための行動計画を聞く。

答 観光振興部長 オリピック・パラリンピックの組織委員会などへの提案活動を継続するとともに、今年のリオデジャネイロ大会でもよさこいのPRが実現できるように調整している。その後は、文化庁が全国で実施する文化プログラムの認定を受け、全国各地のよさこいが一体となってPRを続ける。



坂本 茂雄
(県民の会)

住民の声を反映した津波避難シミュレーション

問 高知市の長期浸水区域内の住民を区域外へと避難させる津波避難シミュレーション事業の基となるアンケートを高知市が実施する予定だが、アンケート作成の過程でも住民の声が反映されるべきだ。

答 危機管理部長 高知市の長期浸水対策については、県市が連携して取り組んでいる。来年から行うシミュレーションなどについては、県市の副部長級で構成する救助・救出担当者会で、アンケートの内容も含めて調整する。その際には、自主防災組織の代表者の方々にも参加していただき、救助される側の意見も十分に反映していきたい。

宿泊施設のバリアフリー化

問 障害のある方も含めて誰もが安心して宿泊できる体制を整備してこそ本当のおもてなしと言える。その本気度を示すために、今後は宿泊施設のバリアフリー化を産業振興計画の観光分野の指標として位置付け、具体化を図るべきだ。

答 観光振興部長 宿泊施設に加え、観光地についてもバリアフリー化を進めることが重要だ。来年度の早い時期から関係団体と連携し、スポーツ大会やモニターツアーを誘致するなど、ビジネス拡大にもつながる形で取り組む。



横山 文人
(自由民主党)

中山間地域の小中学校や小規模高校の存続

問 県を挙げて人口減少に真正面から取り組む中で、中山間地域を維持するために、も欠かせない拠点である小中学校や小規模高校の存続に向けた支援について聞く。

答 **教育長** 中山間地域への学校では、地域の課題解決に向けた探求的な学習活動や地域と連携した防災活動、伝統芸能の継承などの地域貢献につながる活動を行っている。また、小・中・高等学校の児童生徒が交流し、学び合い、人間関係の深まりや広がりにもつながっている。こうした取組が更に活性化するように、学校と地域が連携して子どもたちを育む学校支援地域本部の設置や、高等学校の校長裁量予算などにより、地元各市町村とも連携して積極的に支援していきたい。

土砂災害に対する事前防災対策

問 山津波や地滑りなどの土砂災害に対する事前防災対策について、意気込みと取組の方向性を聞く。

答 **土木部長** いかなる土砂災害が発生しても犠牲者を出さないという理念に基づき、避難所や避難路、要配慮者利用施設などの整備といったハード対策と、防災学習会や訓練の実施、土砂災害警戒区域の指定といったソフト対策を一体的に進めている。



橋本 敏男
(県民の会)

漁業就業支援アドバイザーの増員

問 県内の漁業経営体数は5000件から2200件に落ち込み、後継者がいない経営体が87.8%を占めている。県漁協に1人だけ配置している漁業就業支援アドバイザーを増員し、就業参加から事業承継、定着までの一貫したサポート体制の強化が必要不可欠だ。

答 **水産振興部長** 就業に向けての研修制度を拡充した結果、平成24年度まで年間2人程度であった長期研修開始者が、平成25年度は7名、平成26年度は11名と大幅に増加している。来年度は漁業就業支援アドバイザーを増員し、移住交流コンシェルジュや移住推進員との連携を強め、研修生と漁業者とのマッチングなどを進める。

宝石サンゴの輸出規制

問 今年の秋に南アフリカで開催される第17回ワシントン条約締約国会議COP17の結果によつては、サンゴの輸出規制による原木価格の暴落が懸念される。日本全体の9割以上を占める本県のサンゴ漁業の存続がかかる中で、COP17にどのような向き合い方もりか聞く。

答 **知事** いかにも本県がサンゴを大事に生きてきているか、具体的な規制もして、しっかりと遵守しているかを、国とも連携して、諸外国に伝えていきたい。



塚地 佐智
(日本共産党)

HPV検査併用検診の早期導入

問 島根県の出雲市では、子宮頸がんの原因となるヒトパピローマウイルス(HPV)への感染の有無を自分で検査できるキットを無料配付し、陽性の人には細胞診の受診を促す取組を開始している。日本産婦人科医会でも推奨しているHPV検査併用検診を早急に導入してもらいたい。

答 **健康政策部長** 併用検診導入のネックは費用が倍になること。その負担を本人がするのか行政がするのか十分な協議が必要だ。出雲市の取組には注目しており、受診率が高くなるようであれば、費用対効果を見極めた上で積極的に検討はしていきたい。

スクールソーシャルワーカーの処遇改善

問 厳しい環境にある子どもたちへの支援として、来年度はスクールソーシャルワーカーが79人に拡充される予定だが、その処遇は十分でない。緊急な相談に対応できる携帯電話の配備も必須だと思いが、処遇の改善策を聞く。

答 **教育長** 市町村に配置するスクールソーシャルワーカーは、市町村の規程によつて処遇が異なるため、報酬の時間単価の是正や勤務環境の改善などを市町村に働き掛けていきたい。携帯電話については、実態を聞いた上で市町村と協議したい。



西内 健
(自由民主党)

養殖漁業に対する考え

問 今後、発展途上国で肉食の傾向が強まると、たんぱく源の確保が大きな課題になる。これからは飼料の転換効率的ないい養殖が日の目を見る可能性が高いと考えるが所見を聞く。

答 **知事** 安定的な生産を可能とする養殖業は、産業界クラスターや輸出も視野に入れて展望できることから、人口減少下でも産業界規模の拡大を図り、多くの雇用を生み出し、その結果、若い人を呼び込んでくることもできる分野だと考えている。地域の特性に応じた養殖業が、しっかりとクラスターとなるように取り組んでいきたい。

津波避難対策の実効性の確保

問 津波避難対策の実効性を確保するため、これまでに行った図上点検の完了を受け、今後は現地点検が加速化する。そこで明らかにした課題に対して、どのように対処していくのか。

答 **危機管理部長** 本年度から、地域住民や市町村と避難経路などの現地点検を行っている。本年度末で362地区のうち約100地区が完了する予定だが、平成29年度までに全ての地区で課題を洗い出すため、現地点検を加速していく。ブロック塀や老朽住宅などが狭い経路を塞ぐ可能性がある箇所については、平成30年度中には対策に着手したい。



前田 強
(県民の会)

期日前投票の本人確認方法

問 期日前投票所では、入場券や身分証明書などを所持しなくても投票が可能となっている。顔写真などの判断がないので、成り済まし投票が可能だと思いが、本人確認の方法を聞く。

答 **選挙管理委員長** 投票の際には、住所、氏名、生年月日を口頭で確認して、選挙人名簿の記載事項と突合する。入場券や身分証明書などの持参が投票の要件となっていないので、本人であることが口頭で確認されれば投票を拒否することができない。一方、成り済まし投票の防止は重要であるため、公職選挙法に厳しい罰則を設けて防止を図っている。

移住促進の取組

問 長崎県では、キャンペーンを利用した移住先探しといったユニークな取組を開始し、わずか半年間で4世代が移住を決めている。このような移住促進策について、知事の考えを聞く。

答 **知事** 高知県では、高知家プロモーションでアピールして、コンシェルジュが受け継いで、市町村にバトンタッチするという、バトンリレー方式を進めている。昨年度の高知県の移住者数は652人であり、長崎県の140人に負けていないが、更に各県取り組んでいるので、負けないように頑張りたい。



弘田 兼一
(自由民主党)

中山間地域の高等学校の活性化

問 中山間地域の高等学校は、人口の減少で生徒を集めることが難しくなっているが、スポーツや英会話教育など、他にない特色があれば生徒は集まってくる。中山間地域の高等学校の灯を消さないためにも、指導者の確保などの支援が必要だ。

答 **教育長** 地元中学校からの進学率を高めるために、高いレベルの大学への進学希望にも対応するきめ細かな個別指導を行う。また、地域外から生徒を呼び込むために、魅力ある学習プログラムの提供や特色ある部活動の充実なども考えられる。県としては、人的な配置や校長裁量予算などでしっかりと支援していきたい。

地域の伝統を支える仕事の継承

問 近年、土佐古代塗や手すき和紙といった伝統工芸の後継者が不足している。地域の伝統文化を継承していくための支援について聞く。

答 **商工労働部長** 平成26年度に創設した後継者育成の補助金を活用して、土佐和紙や土佐硯などで5名の長期研修が始まるなど、徐々に成果が表れつつある。また、産業振興センターと連携して、販路拡大も支援している。今後も、市町村や事業者と連携して、後継者の育成・確保を着実に進めていく。



依光 晃一郎
(自由民主党)

中山間地域での健康パスポートの活用

問 来年度からスタートさせる高知家健康パスポート事業では、健康づくりに取り組んだ県民にポイントが付与されることとなっているが、スポーツ施設などの健康づくり施設が少ない中山間地域において、農作業でもポイントが付与できるような仕組み、また、そのポイントが病院や診療所までの交通費割引券などと交換できる仕組みづくりができないか。

答 **健康政策部長** 市町村には、健康パスポートをプラットフォームとして、地域の実情に応じた健康づくりに取り組んでいただきたい。御提案の内容は、市町村の独自事業として検討していただけないかと考える。

高知県広域食肉センターの老朽化

問 土佐あかうしの食肉処理は、広域の市町村が集まって運営する高知県広域食肉センターで行っているが、施設の老朽化が著しい。今後、品質と価格で県外商品と戦うためには、高度な衛生管理と、関係市町村のスムーズな意思決定が必要だと考える。

答 **農業振興部長** 関係市町村による検討委員会が2月に立ち上がり、県もオブザーバーとして議論している。今後は、この検討会の結果を踏まえて、適切に対応していきたい。

委員長報告 要旨

商工農林水産委員会

■県有財産（(仮称)川谷刈谷第二工業団地）の処分に関する議案について

執行部から、ルネサス社から無償で譲り受けた第2棟用地である県有財産の（仮称）川谷刈谷第二工業団地を予定金額6億476万3,280円以内で処分することについて、地方自治法第96条第1項第8号及び高知県財産条例第2条第1項の規定により、議会の議決を求めるものであると説明があった。

委員から、香南工業用水道の利活用を図ることが課題であると考え、平成28年度以降、どのように取り組んでいくのかと質疑があった。

執行部からは、香南工業用水道は、もともとルネサス高知工場第2棟用に整備されている。工業団地への企業誘致に当たっては、ルネサス高知工場の譲渡先企業によっては調整も必要となるが、雇用効果のほか、工業用水の利用についても考慮したいと考えている。今後、商工農林水産委員会でも状況等を説明していきたいと答弁があった。

■CLT建築促進事業費補助金について

執行部から、CLTを使った木造建築の普及を図るため、森林整備加速化・林業再生基金事業を活用し、店舗兼事務所やサービス付き高齢者共同住宅の設計経費に対する支援を計画していると説明があった。



CLT建築物（土佐清水市・窪津漁協）

委員から、県産材の利用促進に向けたCLTの普及は、今までにない分野に道をつける意味でも頑張ってもらいたい。設計上の問題やコスト等の課題もあるが、それらの解決に向けてどのように取り組むのかと質疑があった。

執行部からは、現在、国がCLTに関する設計方法と強度などについてパブリックコメントを行っており、4月の早い時期にはCLTの法令、基準が一定整備されるが、設計や施工面で課題があると認識している。そのため、県内の6つのCLTを用いた建物の事例を通して技術の習得や知見を蓄積し、次の建物に生かしていく。また、需要の拡大に向け、知事を先頭に「CLTで地方創生を実現する首長連合」を設立し、様々な方面で提案やPRを行っている。コスト面については、大きな工場での量産化や原木生産から製材までの一体化した取組が必要と考えると答弁があった。

■TPP（農業分野）について

執行部から、昨年末に国がTPPの影響について試算結果を発表したことから、先月4日に、本県も国の試算方法に基づいた試算結果を公表した。また、現時点では見通せない米や畜産物などの外国産品の流入による価格の低下や、米から野菜への転作が進んだ場合の野菜価格への影響等、経営への不安感による生産意欲の減退、生産量の低下が懸念されることなどもあわせて公表したと説明があった。

委員から、生産減少額の算出方法は、総合的なTPP関連政策大綱に基づく国内対策の効果を考慮したとされているが、対策の効果の中身が分からない。本来、生産減少額等がどの程度になるかをトータルで見た上で対策を考えなくてはならないと思うと意見があった。

別の委員から、試算に基づく数字は一つの考え方とし、今しっかりやっておくべきことをやる必要がある。TPPを視野に入れて平成28年度予算は編成されたと思うので、これが有効に機能するよう生産者とともに取り組んでほしいと意見があった。

商工農林水産委員会の動き（1～5月）

3月9日～11日・14日・16日（2月定例会中）

付託された21件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。意見書案4件を審査。

4月5日

組織委員会を開き、正副委員長を互選。

4月13日～15日

本庁各部署、各課の業務概要を聴取。

4月25日～5月20日

各出先機関等の業務概要を現地などで聴取（9日間）。

産業振興土木委員会

■観光振興推進事業費について

執行部から、外国人旅行者の動向調査を行い、外国人旅行者向けの「鉄板」観光商品を造成、販売することなどにより国際観光の強化を図るものであると説明があった。

委員から、日本と台湾の間には、かつて日本が為替制度や鉄道をつくったことなどから歴史的な縁があり、親日派も多い。そういう縁を生かした観光もできるのではないかと。また、よさこい踊りの交流もあり、姉妹都市の締結ができれば、修学旅行や企業間などの様々な交流が広がると思うかどうかと質疑があった。



高知よさこい祭りに参加した台湾新竹県舞踊チーム（築夢舞集・仁勢舞団）

執行部からは、台湾の大学と土佐清水市がインターンシップ協定を締結したほか、台湾の中学生が高知の中学校を訪問し、交流したいという話があるなど、今後も様々な形で台湾との交流を深めていきたい。国際観光については、台湾はもとより、国ごとのニーズを捉え、観光客の誘客を図りたいと答弁があった。

委員から、佐竹音次郎先生がつくった施設が台湾に今もあり縁がある。先生は偉大な方で、その点にも着目してもらいたいと質疑があった。

執行部からは、佐竹音次郎先生の史跡などについては、地元の四万十市の意向も踏まえ、歴史を中心とした博覧会の準備を進める中で磨き上げなどに取り組んでいきたいと答弁があった。

委員から、観光庁の広域観光周遊ルートに認定されたことは大きいので、高知県単独や四国4県の取組に加え、観光庁の力をフルに活用して、取組を進めてもらいたいと意見があった。

■建設業活性化事業費について

執行部から、高知県建設業活性化プランに基づき、建設業関係団体が行う建設業の広報事業や若年者の入職・定着促進の取組に対して補助するとともに、建設業支援アドバイザーの派遣やコンプライアンス研修を行うための経費であると説明があった。

委員から、若い技術者が入ってこない要因として、休日がきちんと取れないことなどもあると思う。適切な工期設定や書類の簡素化など管理業務を軽減することで休日の確保が支援できないかと質疑があった。

執行部からは、若者にとって、休日がきちんと取れるということは重要だと考えており、これまでになく余裕のある工期の設定を試行するなど、受注者の休日に配慮した取組を行っていることと答弁があった。

委員から、地域の建設事業者は南海トラフ地震対策でも重要な役割を持つが、中小建設事業者を育成する取組はどうかと質疑があった。

執行部からは、県は発注者として、事業者の利益の確保や余裕のある工期設定により、職場環境の改善を促すことで若い技術者を定着させるなど、中小建設事業者の育成に努めたいと答弁があった。

委員から、人材の確保のためには、やりがいを持つことが必要だと思う。県の出先機関の職員が現場の技術者と対等な立場で意見交換を行う場を設けることで、両者がやりがいを持って働くことができると思うが、そういう機会はつくられるのかと質疑があった。

執行部からは、土木事務所の職員の技術力向上と現場に出る時間の確保を図りたいと答弁があった。

さらに委員から、若い技術職員と現場レベルでの意見交換の場を持ってもらいたいと意見があった。

産業振興土木委員会の動き（1～5月）

3月9日～11日（2月定例会中）

付託された12件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。

4月5日

組織委員会を開き、正副委員長を互選。

4月13日～15日

本庁各部署、各課の業務概要を聴取。

4月25日～5月20日

各出先機関等の業務概要を現地などで聴取（9日間）。

な審議の結果

- ・医療等に係る消費税問題の抜本的解決を求める意見書議案
- ・地方財政の拡充を求める意見書議案
- ・ビキニ水爆実験に関する元乗組員等への健康影響について国の公式見解を求める意見書議案
- ・再生可能エネルギー発電所建設に係る法整備を求める意見書議案
- ・軽減税率の円滑な導入に向け事業者支援の強化などを求める意見書議案
- ・TPPの影響に関する国民の不安を払拭し、対策の確実な実行を求める意見書議案

●否決された議案（2議案）

議員提出議案（2議案）

意見書議案（2議案）

- ・消費税増税中止を求める意見書議案
- ・TPP協定を国会で批准しないことを求める意見書議案

※各議員の賛否の状況は、高知県議会ホームページでご覧いただけます。

2月定例会 常任委員会

総務委員会

■高知県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する 条例議案について

執行部から、県民の利便性の向上及び行政事務の効率化を図るため、本人確認情報を利用することができる事務を、住民基本台帳法に基づき条例に追加するとともに、同法による法定利用事務と重複する事務を削除するものであると説明があった。

委員から、県民のマイナンバー制度への不安が払拭されていない中で条例の整備を進めることについて、どう考えているのかと質疑があった。

執行部からは、マイナンバーの利用を新たな分野に広げるものではなく、住民票添付の省略など、あくまでも県民の皆様の利便性の向上と、市町村を含めた行政の効率化を図るために進めているものであると答弁があった。

■教職員住宅等整備費の測量設計等委託料について

執行部から、教職員住宅の耐震化に伴う改築のための設計や、老朽化し使用する見込みのない住宅を処分するための用地確定測量などの委託に要する経費であると説明があった。

委員から、処分されることとなる住宅を、地方創生に係る移住施策のために利用することはできないかと質疑があった。

執行部からは、公共利用の可能性について関係方面と調整した上で処分を決定している。また、県と貸付契約を締結した公共的団体から移住希望者に貸し付け等を行うなど、定住に向けた利用をしている事例があると答弁があった。

■学校支援地域本部等事業について

執行部から、地域による教育支援活動を通じて、さらなる学校教育の充実を進めるとともに、地域ぐるみで子供の育ちを支援する体制づくりを推進するものであると説明があった。

委員から、社会教育を推進するためには、市町村との連携が重要であるが、どのような取組を行っているのかと質疑があった。

執行部からは、市町村の担当者を対象とした研修や、社会教育に対する意識を高めるための「社会教育実践交流会」を開催するなどの支援を行っているとの答弁があった。

委員から、高齢化や人口減少等により、地域の社会教育全体が弱体化している現状があるので、それを踏まえた上で、事業に取り組んでもらいたいとの意見があった。

■高知県立特別支援学校再編振興計画【第二次】(案)について

執行部から、高知江の口養護学校の再編振興計画などについて、報告があった。

委員から、高知江の口養護学校の移転により、隣接している高知赤十字病院から離れ、寄宿舎が併設ではなくなるなどの、形態の変化による影響はないかと質問があった。

執行部からは、心身症等の生徒の増加などの病状の変化により、主治医との連携がメインとなってきており、緊急時には近隣の病院での対応が可能であり、寄宿舎については、スクールバス等の利用により移動手段は確保できると考えているとの答弁があった。

委員から、移転候補地において、今後の重要性が増してくる心の教育センターの独立性と機能の強化についても、あわせて検討してもらいたいとの意見があった。



もとやま学校桜援隊による地域学習の様子

危機管理文化厚生委員会

■災害医療救護体制整備事業費について

執行部から、南海トラフ地震等の災害時に適切かつ迅速な医療救護活動を行うための必要な体制の整備や病院の耐震整備などを図るための経費であると説明があった。

委員から、昨年中央東福祉保健所管内で総力戦の医療救護の訓練が実施されたが、平成28年度も同様の訓練を行う計画はあるのか。またその場合、危機管理部との連携は十分とれたものとなるのかと質疑があった。



前方展開型の総力戦の災害救護訓練

執行部からは、現在福祉保健所ごとに地域の医療救護の行動計画づくりを進めており、中央東福祉保健所管内の訓練はその先行事例である。来年度以降、他の福祉保健所管内でも、策定した行動計画に基づく訓練等を実施しながら、行動計画のバージョンアップを図ることとしている。なお、訓練の実施に当たっては、南海トラフ地震対策推進地域本部と密接に協議しており、今後も訓練の内容に応じて危機管理部と協議しながら進めていくとの答弁があった。

■福祉・介護人材確保事業費について

執行部から、介護人材の不足が見込まれる中、新しい人材の確保や離職防止対策として、資格取得支援や福祉機器等の導入支援による職場環境の改善、管理者向けの職場定着支援セミナーの開催などに要する経費であると説明があった。

委員から、多くの福祉・介護職員は、人手不足や多忙のため研修を受講しづらい。また、労働条件の向上のためには賃金の改善も必要と考えるが、処遇改善加算へのの上乗せを検討できないかと質疑があった。

執行部からは、処遇改善加算が拡充されたが、その加算を取得していない事業所が半数程度あるため、まずは取得を促進し、賃金の改善を図りたい。また、職員が研修に参加する場合の代替職員の確保支援や賃金の向上につながる資格取得の支援にも力を入れていきたいとの答弁があった。

別の委員から、介護職の困難さから施設利用者に対する虐待が社会問題となっている。介護職員が悩みを相談できる窓口の設置などについて、どのような対策を考えているかと質疑があった。

執行部からは、現状では県社会福祉協議会が運営する福祉人材センターで相談に対応することができるが、なお状況を分析し、よりよい仕組みや支援体制を検討したいとの答弁があった。

■産学官民連携推進費について

執行部から、本年度4月に県立大・工科大永国寺キャンパスに開設された産学官民連携センター・ココプラにおいて、ビジネスプランコンテスト、土佐まるごとビジネスアカデミーの開催、ココプラと県内の高等教育機関が連携して取組を進める協議会に対する負担金などに要する経費であると説明があった。

委員から、ココプラが開設され、産学官民の連携が進んできたと感じる。そうした中、県内の大学が連携して高知県の課題について研究することの必要性をどう考えているかと質疑があった。

執行部からは、ココプラに駐在する各大学等のコーディネーターとの会議においても大学間の連携を活発にしたいとの意見が出ており、今後のココプラの取組に生かしていきたいとの答弁があった。

さらに委員から、大学間の連携は難しいと思うが、共同研究が進むような工夫をしてほしいとの意見があった。

総務委員会の動き(1~5月)

- 2月23日・3月9日~11日・14日~16日(2月定例会中)
付託された40件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
意見書案3件を審査。
- 4月5日
組織委員会を開き、正副委員長を互選。
- 4月13日~15日
本庁各部署、各課の業務概要を聴取。
- 4月26日~5月26日
各出先機関等の業務概要を現地などで聴取(11日間)。

危機管理文化厚生委員会の動き(1~5月)

- 3月9日~11日・14日・16日(2月定例会中)
付託された33件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
意見書案2件を審査。
- 4月5日
組織委員会を開き、正副委員長を互選。
- 4月13日~15日
本庁各部署、各課の業務概要を聴取。
- 4月25日~5月20日
各出先機関等の業務概要を現地などで聴取(10日間)。

2月定例会 主

●可決された議案(104議案) ※同意を含む

知事提出議案(97議案)

予算議案(41議案)

・平成28年度高知県一般会計予算 ほか40議案

条例議案(38議案)

・高知県行政不服審査法関係手数料徴収条例議案 ほか37議案

その他議案(18議案)

・公平委員会の事務の受託に関する議案 ほか17議案

議員提出議案(7議案)

条例議案(1議案)

・高知県議会議員の議員報酬及び議会の議員の中から選任された監査委員の報酬の特例に関する条例議案

意見書議案(6議案)

高知ファイティングドッグスの 駒田監督が高知県議会を訪問

高知ファイティングドッグスの駒田監督が、4月14日(木)に高知県議会を訪問し、本会議場で県議会議員と意見交換を行いました。

駒田監督は、意見交換に先立って、チームへの熱い思いや地域貢献について、新監督としての抱負を語りました。現役時代のエピソードを交えながらのお話は大変興味深く、会場は大いに盛り上がりました。短い時間ではありましたが、議員からの質問にも丁寧に答えていただくなど、終始和やかな雰囲気での意見交換が行われました。



講演する駒田監督



駒田監督を囲む議員一同

新議員の紹介

欠員が生じていた長岡・土佐郡選挙区において、平成28年2月7日に行われた補欠選挙の結果、金岡佳時さんが新しく県議会議員となりました。



金岡 佳時
(かなおか よしとき)
会派名
まほろばの会

熊本地震に関する義援金について

5月16日、高知県議会議員一同は熊本地震で被災した熊本県の皆様のため、義援金50万円をお送りしました。

高校生フォトコンテストの作品募集

高知県議会では、高校生の皆さんに高知の良さを再発見していただくとともに、議会や政治への関心を深めていただくためのフォトコンテストを実施します。

入賞作品は、こうち県議会だよりへの掲載などの広報活動に活用させていただきます。また、入賞者には、副賞として図書カードを進呈します。

詳しくは高知県議会のホームページをご確認ください。

応募方法等

- **対象者** …… 県内の高等学校等に在学中の方
- **応募期限** …… 平成28年9月7日(水)17時(必着)
- **応募方法** …… 「高知の魅力」「高知の自然」をテーマとした六切サイズ(横長)のカラー写真(解像度の目安は縦3308px・横4678px以上。加工不可)をA4サイズの台紙に貼り付け、ホームページからダウンロードした応募用紙を台紙の裏側に貼り付け、下記あてに持参または郵送してください(1人3点まで)。

- **お問合わせ** …… 高知県議会事務局議事課企画広報班
〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2番20号
TEL 088-823-9536

四国4県議会正副議長会議

5月24日(火)に高知市で開催された「第1回四国4県議会正副議長会議」に、武石利彦議長と梶原大介副議長が出席しました。

会議は、四国4県に共通する重点課題を審議するもので、今回は、各県から震災対策関係施策や中山間地域振興対策の充実・強化など12項目が提案され、審議を行った結果、いずれも原案のとおり可決されました。また、可決された項目の実現に向け、四国4県議会が合同で関係省庁に対して要望活動を行うことにしました。



会場の様子



会議に出席する正副議長



6月定例会の日程

6月 8日(水)	開会	【中継】
13日(月)	質疑並びに一般質問	【中継】
14日(火)	//	【中継】
15日(水)	//	【中継】
16日(木)	常任委員会	
17日(金)	//	
20日(月)	//	
22日(水)	閉会	【中継】

※予定ですので、変更になる場合があります。傍聴の際には、議会事務局議事課(TEL 088-823-9534)で必ず日程をご確認ください。

※定例会、委員会の開催予定及び傍聴の方法は高知県議会のホームページに掲載しています。

平成28年度の県議会の構成

平成28年4月5日現在

会派別議員構成				常任委員会				議会運営委員会						
(議席順・定数37人・現員37人)														
会派名	氏名	会派名	氏名	委員長	副委員長	委員	所管(担当)	委員長	副委員長	委員	監査委員			
自由民主党	上田貢太郎	公明党	西森 雅和	桑名 龍吾 (自民)	依光晃一郎 (自民)	上田貢太郎 (自民)	・総務部 ・会計管理局 ・教育委員会 ・選挙管理委員会 ・人事委員会 ・監査委員 ・公安委員会 ・他の常任委員会の所管に属さない事項	加藤 漢 (自民)	明神 健夫 (自民)	西内 健 (自民)	土森 正典 (自民) 西森 雅和 (公明) 田中 徹 (自民) 弘田 兼一 (自民) 依光晃一郎 (自民) 桑名 龍吾 (自民) 前田 強 (県民) 上田 周五 (県民) 野町 雅樹 (新・くろ) 米田 稔 (共産)			
	今城 誠司	新風・くろしおの会	黒岩 正好	土居 央 (自民)	野町 雅樹 (新・くろ)	横山 文人 (自民)		梶原 大介 (自民)	久保 博道 (自民)	今城 誠司 (自民)		田中 徹 (自民)	田中 徹 (自民)	
	久保 博道		池脇 純一	池脇 純一 (公明)	梶原 大介 (自民)	野町 雅樹 (新・くろ)		三石 文隆 (自民)	浜田 英宏 (自民)	久保 博道 (自民)		今城 誠司 (自民)	坂本 孝幸 (自民)	弘田 兼一 (自民)
	田中 徹		石井 孝	橋本 敏男 (県民)	土森 正典 (自民)	野町 雅樹 (新・くろ)		池脇 純一 (公明)	土森 正典 (自民)	西森 雅和 (公明)		久保 博道 (自民)	今城 誠司 (自民)	依光晃一郎 (自民)
	土居 央	まほろばの会	大野 辰哉	橋本 敏男 (県民)	前田 強 (県民)	橋本 敏男 (県民)		高橋 徹 (県民)	前田 強 (県民)	石井 孝 (県民)		久保 博道 (自民)	今城 誠司 (自民)	桑名 龍吾 (自民)
	浜田 豪太		橋本 敏男	橋本 敏男 (県民)	前田 強 (県民)	高橋 徹 (県民)		高橋 徹 (県民)	中内 桂郎 (県民)	坂本 孝幸 (自民)		久保 博道 (自民)	今城 誠司 (自民)	前田 強 (県民)
	横山 文人		前田 強	前田 強 (県民)	高橋 徹 (県民)	高橋 徹 (県民)		高橋 徹 (県民)	中内 桂郎 (県民)	坂本 孝幸 (自民)		久保 博道 (自民)	今城 誠司 (自民)	上田 周五 (県民)
	加藤 漢		高橋 徹	高橋 徹 (県民)	高橋 徹 (県民)	高橋 徹 (県民)		高橋 徹 (県民)	中内 桂郎 (県民)	坂本 孝幸 (自民)		久保 博道 (自民)	今城 誠司 (自民)	野町 雅樹 (新・くろ)
	坂本 孝幸	日本共産党	上田 周五	坂本 敏男	高橋 徹 (県民)	高橋 徹 (県民)		高橋 徹 (県民)	中内 桂郎 (県民)	坂本 孝幸 (自民)		久保 博道 (自民)	今城 誠司 (自民)	野町 雅樹 (新・くろ)
	西内 健		中内 桂郎	中内 桂郎 (県民)	中内 桂郎 (県民)	中内 桂郎 (県民)		中内 桂郎 (県民)	中内 桂郎 (県民)	坂本 孝幸 (自民)		久保 博道 (自民)	今城 誠司 (自民)	米田 稔 (共産)
	弘田 兼一	まほろばの会	下村 勝幸	野町 雅樹	野町 雅樹 (新・くろ)	野町 雅樹 (新・くろ)		野町 雅樹 (新・くろ)	野町 雅樹 (新・くろ)	坂本 孝幸 (自民)		久保 博道 (自民)	今城 誠司 (自民)	米田 稔 (共産)
	明神 健夫		野町 雅樹	野町 雅樹 (新・くろ)	野町 雅樹 (新・くろ)	野町 雅樹 (新・くろ)		野町 雅樹 (新・くろ)	野町 雅樹 (新・くろ)	坂本 孝幸 (自民)		久保 博道 (自民)	今城 誠司 (自民)	米田 稔 (共産)
	依光晃一郎	まほろばの会	中根 佐知	吉良 富彦	中根 佐知 (共産)	中根 佐知 (共産)		中根 佐知 (共産)	中根 佐知 (共産)	坂本 孝幸 (自民)		久保 博道 (自民)	今城 誠司 (自民)	米田 稔 (共産)
	梶原 大介		中根 佐知	中根 佐知 (共産)	中根 佐知 (共産)	中根 佐知 (共産)		中根 佐知 (共産)	中根 佐知 (共産)	坂本 孝幸 (自民)		久保 博道 (自民)	今城 誠司 (自民)	米田 稔 (共産)
	桑名 龍吾	まほろばの会	米田 稔	塚地 佐智	米田 稔 (共産)	米田 稔 (共産)		米田 稔 (共産)	米田 稔 (共産)	坂本 孝幸 (自民)		久保 博道 (自民)	今城 誠司 (自民)	米田 稔 (共産)
	武石 利彦		米田 稔	米田 稔 (共産)	米田 稔 (共産)	米田 稔 (共産)		米田 稔 (共産)	米田 稔 (共産)	坂本 孝幸 (自民)		久保 博道 (自民)	今城 誠司 (自民)	米田 稔 (共産)
	三石 文隆	まほろばの会	塚地 佐智	金岡 佳時	塚地 佐智 (共産)	塚地 佐智 (共産)		塚地 佐智 (共産)	塚地 佐智 (共産)	坂本 孝幸 (自民)		久保 博道 (自民)	今城 誠司 (自民)	米田 稔 (共産)
	浜田 英宏		金岡 佳時	金岡 佳時 (まほ)	金岡 佳時 (まほ)	金岡 佳時 (まほ)		金岡 佳時 (まほ)	金岡 佳時 (まほ)	坂本 孝幸 (自民)		久保 博道 (自民)	今城 誠司 (自民)	米田 稔 (共産)
	土森 正典	まほろばの会	金岡 佳時	金岡 佳時 (まほ)	金岡 佳時 (まほ)	金岡 佳時 (まほ)		金岡 佳時 (まほ)	金岡 佳時 (まほ)	坂本 孝幸 (自民)		久保 博道 (自民)	今城 誠司 (自民)	米田 稔 (共産)
				高知県競馬組合議会議員				高知県・高知市病院企業団議会議員						
				久保 博道 (自民)	上田 周五 (県民)	土居 央 (自民)	黒岩 正好 (公明)	久保 博道 (自民)	上田 周五 (県民)	土居 央 (自民)	黒岩 正好 (公明)	久保 博道 (自民)		
				弘田 兼一 (自民)	中根 佐知 (共産)	浜田 豪太 (自民)	坂本 茂雄 (県民)	弘田 兼一 (自民)	中根 佐知 (共産)	浜田 豪太 (自民)	坂本 茂雄 (県民)			
				明神 健夫 (自民)		西内 健 (自民)	塚地 佐智 (共産)	明神 健夫 (自民)		西内 健 (自民)	塚地 佐智 (共産)			
				池脇 純一 (公明)		武石 利彦 (自民)		池脇 純一 (公明)		武石 利彦 (自民)				

注…表の中で使用した会派の略称は下記の通りです

- (自民) ……自由民主党
- (県民) ……県民の会
- (共産) ……日本共産党
- (公明) ……公明党
- (新・くろ) ……新風・くろしおの会
- (まほ) ……まほろばの会